

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：特定疾患対策費

事業名 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部保健医療課難病対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2583)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,679 千円 (前年度予算額：2,899 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,899	1,449	0	0	0	0	0	0	1,450
要求額	2,679	1,339	0	0	0	0	0	0	1,340
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

慢性特定疾病を抱える児童及びその家族の負担軽減を図るとともに、長期療養をしている子どもの自立や成長支援を行う。

(2) 事業内容

・慢性特定疾病児童等地域支援協議会

保健所が中心となり、市町村、医療機関、患者会・家族会、教育委員会等関係機関担当者を委員とし、地域の現状と課題の把握や支援内容について検討をする。

・相談支援

特に支援が必要となる児童(小児慢性特定疾病新規申請者、重症疾患児等)に対しては訪問相談に応じる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 1/2、国 1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
報償費	515	協議会出席委員の報償費
旅費	320	出席委員の費用弁償、相談訪問旅費
需用費	212	消耗品、公用車燃料費
役務費	57	郵送料、電話代
委託料	1,575	自立支援員設置委託料
合計	2,679	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国においても新規事業として26年度より位置付け。

平成26年5月改正の児童福祉法において法定事業として位置付け。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

関係機関がネットワークを構築し、地域の課題や社会資源を利用することにより、慢性疾患を抱えた児童の環境に応じた支援を行う。また、特に支援が必要な児童には、支援内容の検討などを行い、児童とその家族の負担軽減を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

当事業の内容は数値で示すことができないため、指標の設定をすることはできない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

平成27年度からの新規事業である。慢性特定疾病児童等地域支援協議会は、各保健所において実施され、地域支援関係者間での意見、情報交換が実施されている。相談支援については、必要な児童等に対し、各保健所担当者による訪問等を実施している。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

関係機関で情報共有、課題の検討が実施されることで、ネットワーク構築や個別支援の充実が図られ、児童等や家族の安定した療養生活の継続及び児童等の自立を促すことができる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	慢性特定疾病は、長期療養が必要となり、疾病を抱える児童及びその家族は経済的、精神的負担が大きい。本事業の実施で患者に身近な関係機関が協力し支援を行うことにより、児童及び家族の精神的・肉体的な負担軽減につながるため、必要性の高い事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	地域支援関係者間での情報共有や課題の検討が実施されることでネットワーク体制整備等支援体制の充実につなげることができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	各保健所において、目的達成に必要な構成員を選定し、開催されている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 関係機関の協力体制に加え、地域や利用者の状況に応じて学校生活支援や、自立支援を行うなどよりよい支援を行う必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域や利用者の状況を把握し、必要に応じて支援体制の拡大を行っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	